

**東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について**  
**(令和3年11月25日開催)**

**1 委員**

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長  
太田 智之 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査本部 チーフエコノミスト  
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長  
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士  
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター特任教授  
(◎は会長)

**2 議事**

- ① 「基本的対策徹底期間における対応（案）」について
- ② 「都のレベル移行の目安等」について

**3 審議会の意見等**

- ① 「基本的対策徹底期間における対応（案）」については、妥当である。
- ② 「都のレベル移行の目安等」については、妥当である。

**(猪口会長)**

① 「基本的対策徹底期間における対応（案）」についての意見

世界中に新型コロナウイルス感染症が拡大している現在のパンデミック期において、国際都市東京の新規感染者数をゼロにし続けることは不可能であり、再流行の可能性は、これからはばらばらにはなくなる。そのため、今後危機的な再流行を招かないようにするためにはワクチン接種率をさらに上げること、3回目接種をなるべく早く行い十分に接種率を上げること、ワクチン検査パッケージと言われる感染機会を減らすための行動制限を行うこと、そしてマスク着用や3密を避けるなどの個々が行う感染症対策などをしっかり行うことが必要であると考え。新型コロナウイルスに対する基本的対策は上記条件のワクチン接種以外の都民と事業者の出来ることであり、感染がおさまっているレベル1の期間続けることが重要である。

よって「基本的対策徹底期間における対応（案）」は適と考える。

② 「都のレベル移行の目安等」についての意見

今後懸念される「第6波」への備えを着実に推進するために、医療提供体制の拡充や感染防止対策の強化を感染者数及び入院治療者数の予想をもとに実施するこ

とは、医療のひっ迫を起こさないために、先手で行わなくてはならない。これは社会経済活動の再生・回復を安定的に続けるために、必要なことである。レベルの移行はかなり安全域を持ったもののように見えるかもしれないが、いざ感染が急拡大してくると、これでもひっ迫は起こりえる。基本的感染防止対策の徹底を図る新型コロナウイルス感染症対策のレベル移行は、現状においては最善の策と考える。

よって「都のレベル移行の目安等」は適と考える。

### (太田委員)

#### ○基本対策徹底期間の延長ならびに取り組みの変更について

感染の封じ込めに成功していること、またウィズコロナにおける基本的な対策であることを踏まえれば、期間ではなく、感染状況に応じて対応を行うことが望ましい。その点において、今回の期間延長の変更は理にかなっている。

基本的な対策の取り組みについては、他地域で飲食店におけるクラスターが発生している状況に鑑みると、三密回避の徹底とともに飲食店などでの感染リスク低減の取り組みが今もなお必要だろう。年末年始の会食シーズンを控え、認証店・非認証店を問わず、引き続き大人数での会食を避けることが肝要と考える。その点において、同一グループ・同一テーブルの利用制限の依頼・推奨が継続された点は妥当な判断と言える。

感染が小康状態にある状況では、どうしても都民はもとより、事業者も気の緩みが生じてしまう。感染リスク低減への呼びかけをより有効なものとするために、都民・事業者に継続的に感染リスクを認識してもらえるような「共感を醸成する」情報提供のあり方について、今後も工夫・改善を重ねていく必要があるだろう。

#### ○レベル移行の目安について

感染状況に関するレベル分類ならびに、それに応じた行動制限の考え方を明示した点は大いに評価できる。また内容についても、現時点では妥当であると判断している。

一方で、新型コロナウイルスの感染については未知な部分も多く、感染者数や発症・重症者数など過去のデータが参考になるとはいえ、先行きを占う上では不確実性が大きい点に留意する必要がある。

事実、感染力の強い変異株の発現や、子どもへのワクチン接種・ブースター接種といったワクチン接種の状況によって状況は大きく変わりうる。また経済活動が徐々に正常化する中で、感染がどの程度抑制できるかも確認する必要がある（コロナ禍後に人流が戻ったことはないため）。

1つの目安として設定することは重要だが、それに縛られることがないよう、状況の変化に応じて柔軟に運用する姿勢が重要だろう。

## **(大曲委員)**

- ① 「基本的対策徹底期間における対応（案）」について  
ご呈示の諮問事項に賛成します。

東京都の COVID-19 の足下の新規陽性者数は 1 日 50 人を下回っており、安定しています。増加傾向は見られていません。これは都民の協力と多くの方々のご努力によりワクチンの接種率がすすんだこと、および都民の個人単位での感染防止対策の徹底によるものと考えます。よって一定の基準を設けて社会活動上の制限を緩和することは可能と考えます。そのうえで以下 3 点についてご提案致します：

1. 現在の状態を維持するためには高い予防接種率の達成が必須でありますので、まだ予防接種を打っていらっしゃらない方への啓発及び接種場所の提供が引き続き必要であります。
2. 他国では高齢者の初回接種から 6 ヶ月以上時間が過ぎたタイミングで大きな流行と重症例の増加をみている国があり、これは発症予防効果の減衰の影響が考えられます。冬にむけてブースター接種についても遅滞なく行う事が必須であります。
3. また、安置した状態を保つには個人レベルでの感染対策の遵守が必須の条件です。マスクの適切な着用、密の回避、そして徹底的な換気の励行についての啓発をお願い致します。

- ② 「都のレベル移行の目安等」について  
ご呈示の諮問事項に賛成します。

特にレベル 3 の状態に入ったときには医療体制が完全に蔓延時の体制となっていることが必須であります。そのためにはレベル 2.5 の判定を十分に早く行って準備を開始することが必要です。その際に病床の占有率などの逼迫状況だけを見ていると、初動の遅れにつながる可能性が高いです。新規陽性者数その増加比についても密に観測を続け、大流行の兆しがあれば速やかに 2.5 を宣言して対応することが必要です。

## **(紙子委員)**

- ① 「基本的対策徹底期間における対応（案）」について

都民向けの協力依頼に関し、今回の案では「発熱等の症状がある場合は、帰省や旅行などを控えるよう協力を依頼」が加えられた。帰省や旅行、あるいは会食に参加する場合に、理想的には都民が無料または廉価で利用できる PCR 検査体制があれば、PCR 検査を推奨することが考えられるが、現状では難しい。したがって、都民

に対する協力依頼としては、基本的感染防止対策、およびワクチン接種の有無にかかわらず、感染が疑われるような症状のあるときは控えていただくことで、適切であると考えます。

事業者向けの協力依頼については、諮問の案に賛成である。イベントに関しては、「大声ありイベント」の内容が明記された。現状ワクチン・検査パッケージの実験が進められているが、そうした実験イベントでも、大声を出しての声援を積極的に推奨しているものは基本的にはないと思われる。「大声ありイベント」の内容を明記したことで、主催者がこれに該当しないよう、観客に声援を控える呼びかけを徹底すると思われ、政策として適切であると考えます。

## ②「都のレベル移行の目安等」について

海外のワクチン接種が先行した海外の諸国に鑑み、「第6波」は来ると予想し、早めに病床・軽症者用療養施設の拡充を図るという基本的な考え方に、賛成である。長期にわたるコロナ禍による社会・経済的弱者への打撃は大きく、今後は感染者が増加しても、できる限り社会経済活動を継続することが望まれる。新規感染者数が増加しても、第5波のような入院調整業務・病床のひっ迫に至らないよう、病床・施設の準備を、早めに拡充することが肝要であろう。以上より、都が独自にレベル2.5を設けて、警告を早めに強めることには、賛成である。

レベル2への移行基準として、3週間後に最大確保病床の20%に到達すると推測される新規陽性者数を目安とすることについては、第5波までの背景・経験がそれぞれ異なるので、予測が難しいものと思う。適切な病床使用率の数値をどこに置くかについては、当審議会の会長をはじめ、入院調整やコロナ対応医療機関に接している実務者・専門家の意見を中心に参酌していただくのが適切と考えます。

## (濱田委員)

### (1)「基本的対策徹底期間における対応(案)」について

東京都より提示された対応で大筋異論はない。

11月25日現在、東京都の新型コロナ感染者数は大変少なくなっており、医療面でのひっ迫状態も解消されている。しかしながら、今後、気温の低下や年末年始の人流増加などにより流行が再燃することも予想されるため、飲食店の営業やイベントの開催においては一定の制限が必要である。とくに飲食店の同一テーブルでの利用者数は8人程度にしぼることなども検討いただきたい。これ以上の人数に増やす時には、政府が実施しているワクチン検査パッケージを活用するのがいいだろう。

なお、東京都が独自に実施している「TOKYO ワクシオン」と「ワクチン検査パッケージ」の相違が都民には分かりにくいいため、どちらかに統一することもご検討いただきたい。

(2) 「都のレベル移行の目安等」について

東京都より提示されたレベル移行の目安について大筋異論はない。

今後の東京都の新型コロナ対策については、政府が定めるレベル分類に従って実施することになるが、レベルを判断するためには数値目標が必要である。この判断にあたり、政府は医療ひっ迫状況を最優先していることから、東京都としては「医療提供体制の確保段階」とリンクさせた指標を設定するのが妥当と考える。今回、東京都が提示した目安（数値目標）はこの考え方によるものである。とくに、東京都は独自に2.5というレベルを設定しており、これはレベル3（緊急事態宣言レベル）への進行を防ぐために有効と考える。

なお、「各レベルに応じた対応の考え方」の中で具体的な措置が示されているが、実際の運用にあたっては、感染者数や医療ひっ迫状況などを総合的に判断して措置を決めるべきである。